



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7705 URL <https://www.gls.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 芹澤 修 (TEL) 03-5323-6633
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,514	15.9	1,264	18.6	1,510	39.3	750	37.2
2022年3月期第1四半期	7,345	18.4	1,066	32.5	1,084	12.9	546	△4.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,285百万円(31.1%) 2022年3月期第1四半期 980百万円(68.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	73.12	—
2022年3月期第1四半期	53.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	43,834	32,167	62.0
2022年3月期	42,975	31,529	62.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 27,187百万円 2022年3月期 26,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,820	11.6	2,180	1.4	2,220	2.3	1,150	3.3	112.27
通期	34,920	5.4	4,900	1.9	4,960	△0.8	2,720	△2.7	265.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	11,190,000株	2022年3月期	11,190,000株
2023年3月期1Q	930,224株	2022年3月期	930,224株
2023年3月期1Q	10,259,776株	2022年3月期1Q	10,259,826株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による「蔓延防止等重点措置」が解除され経済活動に持ち直しがみられました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの影響により、原油をはじめとするエネルギー資源や原材料価格が高騰しており、さらに、為替相場の円安見通しから更なる価格上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、分析機器事業と半導体事業は、堅調に推移し前年同期に比べ増加となりましたが、自動認識事業は半導体不足が電子部品等の調達に影響し前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、8,514百万円(前年同期比 15.9%増)となりました。損益につきましては、営業利益 1,264百万円(前年同期比 18.6%増)、経常利益 1,510百万円(前年同期比 39.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 750百万円(前年同期比 37.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、世界的な規模で半導体や部材供給不足等が心配されていましたが、自社装置及び他社装置の納期遅延の影響は軽微であり、売上高は前年同期を上回ることができました。

国内売上高は、消耗品が精密機器をはじめ受託分析、環境、水質、食品など多くの分野が好調で増収となりました。特にガスクロマトグラフ関連製品、固相抽出関連製品、試料調整及び試料採取関連製品などが好調で増収となりました。装置はガスクロマトグラフ関連製品、システム関連製品が好調で増収となりました。

海外売上高は、ウクライナ情勢で欧州を中心に大きく影響を受けましたが、中国及びインドを中心とするアジアで液体クロマトグラフ用カラムが前年同期実績を上回り増収となりました。

なお、円安の加速、原材料価格やエネルギーコスト等の上昇による負担増が、当事業の自助努力で吸収できる範囲を超えたことから、自社製品を対象に4月受注分より値上げを実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 3,627百万円(前年同期比 12.5%増)、営業利益は 285百万円(前年同期比 36.0%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、自動車業界及び家電業界における5GやAI、IoT、自動運転等の需要の高まり等から、半導体の供給不足が顕在化する状況が続きました。足元では一部に在庫調整の動きも見られるものの、各メーカーでは生産能力増強に向けた積極的な設備投資を進めており、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き底堅く拡大していくものと思われまます。

このような環境の中、当事業では、これまでに蓄えた豊富な受注残高と、完成した中国第三工場の生産寄与を含む工場の高稼働に伴う量産効果を背景に、売上高、利益ともに計画を上回ることが出来ました。また、受注残高は引き続き過去最高レベルの水準で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 4,608百万円(前年同期比 21.1%増)、営業利益は 996百万円(前年同期比 17.7%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、部品調達の長納期化が継続し主力製品であるモジュール製品が伸び悩み、売上高が前年同期を下回りました。

製品分類毎の売上高は、「完成系」の入退室システム、勤怠管理システム、バイタルチェックシステム用の専用端末が受注できたことで前年同期を上回ったものの、「ソリューション」は横ばい、「モジュール」、「タグカード」は正規ルートや市場品を含めた部品入手に苦慮しており製造が先送りとなったため、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 278百万円(前年同期比 11.6%減)、営業損失は 18百万円(前年同期は営業利益 9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は商品及び製品等の棚卸資産の増加や売掛金等の売上債権の減少などにより 25,439百万円(前連結会計年度末に比べ 610百万円の増加)となりました。固定資産は有形固定資産その他の増加などにより 18,395百万円(前連結会計年度末に比べ 249百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 43,834百万円(前連結会計年度末に比べ 859百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は買掛金等の仕入債務及び未払法人税等の減少や短期借入金の増加などにより 8,426百万円(前連結会計年度末に比べ 327百万円の減少)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより 3,240百万円(前連結会計年度末に比べ 548百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 11,667百万円(前連結会計年度末に比べ 221百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより 32,167百万円(前連結会計年度末に比べ 637百万円の増加)となりました。自己資本比率は 62.0%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119,266	6,396,709
受取手形	780,042	691,211
電子記録債権	2,256,248	2,151,923
売掛金	7,316,296	6,822,183
商品及び製品	2,088,095	2,483,716
仕掛品	3,028,839	3,208,071
原材料及び貯蔵品	2,858,634	3,244,159
その他	390,359	449,512
貸倒引当金	△8,518	△7,776
流動資産合計	24,829,265	25,439,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,861,342	6,910,295
土地	4,159,780	4,159,780
その他（純額）	3,618,499	3,974,551
有形固定資産合計	14,639,622	15,044,628
無形固定資産		
投資その他の資産	466,390	471,732
退職給付に係る資産	465,129	469,119
その他	2,576,954	2,412,768
貸倒引当金	△2,147	△3,228
投資その他の資産合計	3,039,936	2,878,659
固定資産合計	18,145,949	18,395,019
資産合計	42,975,215	43,834,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	500,129	446,306
電子記録債務	1,592,723	1,494,492
買掛金	1,814,774	1,443,397
短期借入金	2,113,390	2,908,895
未払法人税等	776,235	373,408
賞与引当金	726,635	371,391
その他	1,229,997	1,388,763
流動負債合計	8,753,886	8,426,654
固定負債		
長期借入金	1,846,707	2,295,006
役員退職慰労引当金	104,394	111,146
退職給付に係る負債	149,375	159,335
その他	591,248	675,201
固定負債合計	2,691,725	3,240,689
負債合計	11,445,612	11,667,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,761	1,814,923
利益剰余金	23,089,602	23,326,797
自己株式	△509,615	△509,615
株主資本合計	25,603,543	25,839,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,005	500,734
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	669,870	948,835
退職給付に係る調整累計額	241,294	210,138
その他の包括利益累計額合計	1,199,935	1,347,473
非支配株主持分	4,726,124	4,980,013
純資産合計	31,529,603	32,167,387
負債純資産合計	42,975,215	43,834,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,345,092	8,514,743
売上原価	4,774,605	5,517,577
売上総利益	2,570,487	2,997,165
販売費及び一般管理費	1,503,565	1,732,230
営業利益	1,066,921	1,264,934
営業外収益		
受取配当金	18,237	23,505
為替差益	—	191,787
不動産賃貸料	26,705	26,705
その他	24,021	19,198
営業外収益合計	68,964	261,197
営業外費用		
支払利息	8,331	6,118
為替差損	23,169	—
不動産賃貸原価	17,370	8,288
その他	2,053	801
営業外費用合計	50,925	15,208
経常利益	1,084,961	1,510,923
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	10,201	1,634
投資有価証券評価損	3,950	—
特別損失合計	14,152	1,634
税金等調整前四半期純利益	1,070,808	1,509,288
法人税、住民税及び事業税	205,364	327,410
法人税等調整額	128,826	163,664
法人税等合計	334,190	491,075
四半期純利益	736,618	1,018,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	189,645	268,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,972	750,183

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	736,618	1,018,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,761	△99,303
繰延ヘッジ損益	△265	—
為替換算調整勘定	263,749	397,685
退職給付に係る調整額	△32,477	△31,156
その他の包括利益合計	243,767	267,225
四半期包括利益	980,386	1,285,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709,410	897,210
非支配株主に係る四半期包括利益	270,975	388,229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、当社が保有する投資信託財産が金融商品である投資信託(契約型及び会社型の双方の形態を含む。)について、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額をその時価とすることとしております。